

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

タキロン株式会社

(E00823)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	タキロン株式会社
【英訳名】	Takiron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵頭 克盛
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 大久保 俊哉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部長付 齋藤 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロン株式会社東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロン株式会社中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ))

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期連結 累計期間	第122期 第2四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	34,945	35,068	72,958
経常利益 (百万円)	1,502	1,567	3,946
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,106	1,147	2,746
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,196	1,614	△62
純資産額 (百万円)	48,187	47,573	46,461
総資産額 (百万円)	85,567	85,271	88,087
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.58	16.16	38.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	55.0	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,869	2,809	5,773
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,639	△1,818	△2,860
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,988	△798	△2,828
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,835	13,903	13,760

回次	第121期 第2四半期連結 会計期間	第122期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.25	6.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において行った経営上の重要な契約等の決定または締結等は以下のとおりであります。

当社は平成28年8月5日開催の取締役会において、シーアイ化成株式会社との経営統合（以下、「本経営統合」といいます）に向けて協議・検討を進めていくことについて合意し、当社の筆頭株主かつシーアイ化成株式会社の親会社であります伊藤忠商事株式会社を含む3社で基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

今後、平成28年12月を目途に本経営統合に係る最終契約を締結、平成29年4月1日付の経営統合をめざし、詳細な検討と協議を進めてまいります。

#### 1. 本経営統合の目的

両社は本経営統合により、以下の諸施策を通じて更なる収益基盤強化と企業価値向上が可能となるものと考えております。本経営統合の目的の達成のために両社は対等の精神のもと協力し合い、一体となって事業運営にあたることができるよう協議・検討を進めてまいります。

- ①営業力、顧客基盤の強化
- ②グローバル展開の加速
- ③生産体制の効率化
- ④技術・研究開発の強化
- ⑤コスト競争力の強化
- ⑥M&Aによる事業基盤の拡充と収益基盤の強化

#### 2. 本経営統合の方式

両社の株主総会による承認および本経営統合に必要な関係当局からの許認可等の取得を前提に、当社を吸収合併存続会社、シーアイ化成株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う予定です。なお、最終的には、現在実施しておりますデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、本経営統合に係る最終契約締結までに正式に決定いたします。

#### 3. 本経営統合先の概要

（平成28年3月期）

会社名	シーアイ化成株式会社
本社所在地	東京都中央区京橋 1-18-1
資本金	5,500百万円
主要株主	伊藤忠商事株式会社
総資産	72,856百万円
売上	75,799百万円
従業員数	1,635名
主な事業内容	合成樹脂製品等の製造販売

#### 4. 本経営統合の日程

平成28年8月5日	基本合意書締結
平成28年12月（予定）	本経営統合に係る最終契約締結
平成29年1月～2月（予定）	両社の臨時株主総会（最終契約の承認の決議）
平成29年4月1日（予定）	効力発生日

#### 5. 本経営統合後の会社の名称、代表者、役員構成等の基本事項

今後、両社間の協議のうえで決定いたします。

#### 6. 合併にあたっての株式割当比率

合併にあたっての株式割当比率については、現在実施しているデュー・ディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、本経営統合に係る最終契約締結までに決定いたします。

#### 7. 業績に与える影響

本経営統合が当社の業績に与える影響等につきましては、現時点では未定です。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続による企業収益や雇用環境の改善等を背景に底堅く推移しました。

しかし、中国をはじめとする新興国や資源国経済の減速、英国のEU離脱問題の影響など懸念材料も内在しており景気の足踏み感は拭えない状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は35,068百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は1,539百万円（前年同四半期比11.1%増）、経常利益は1,567百万円（前年同四半期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,147百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 住環境事業

住設資材部門は、主力のサイホン雨どいシステム「ジェットライン」の売上は堅調に推移しましたが、管工機材、その他住宅資材が伸び悩み、売上は前年同四半期並みとなりました。

採光建材部門は、主力のポリカーボネート製波板、平板、加工品の売上は底堅く推移しましたが、非住宅向けの採光ユニット製品の拡販が進まず、売上は前年同四半期並みとなりました。

環境・土木部門は、設計折込済み案件は増えつつありますが、工期遅延による物件への製品納入が進まず、売上は前年同四半期を下回りました。

エンジニアリング部門は、主力の管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）における政令指定都市を中心とした受注物件の減少により苦戦が続きました。

その結果、住環境事業の売上高は18,360百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業損失は183百万円（前年同四半期は101百万円の営業損失）となりました。

#### 床事業

マンション改修市場の売上は高付加価値製品も合わせて堅調に推移しました。

その結果、床事業の売上高は4,450百万円（前年同四半期比0.6%増）、品種構成の影響により営業利益は873百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

#### 高機能材事業

プレート部門は、アジアを中心とした海外の半導体・液晶製造装置向け工業用プレートが好調に推移し、売上は前年同四半期を上回りました。

その他サイン分野は前年並み、切削用材料分野は順調に推移しましたが、前年大型物件がありましたタンク分野と市況の低迷が長引く海外向け濾過板分野は苦戦が続きました。

その結果、高機能材事業の売上高は11,365百万円（前年同四半期比3.2%減）、品種構成の影響により営業利益は820百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

#### メディカル事業

骨接合材料は、「スーパーフィクソープMX」が頭蓋顎顔面領域を中心に堅調に推移しました。また、新規販路活用によるスポーツ整形領域への売上が伸長しました。

その結果、メディカル事業の売上高は891百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は29百万円（前年同四半期は93百万円の営業損失）となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,816百万円減少し、85,271百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,301百万円減少したことにより、流動資産が2,265百万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より3,928百万円減少し、37,698百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が3,590百万円減少したことにより、固定負債が2,517百万円減少したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より1,111百万円増加し、47,573百万円となり、自己資本比率は、55.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、13,903百万円（前連結会計年度末は13,760百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,809百万円の収入となりました（前年同四半期は2,869百万円の収入）。これは、主に確定拠出年金制度へ移行したことによる退職給付債務の減少額2,749百万円、法人税等の支払額840百万円の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,928百万円、売上債権の減少額2,334百万円、減価償却費1,497百万円の収入要因によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,818百万円の支出となりました（前年同四半期は1,639百万円の支出）。これは、主に有形固定資産の取得1,829百万円の支出要因によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、798百万円の支出となりました（前年同四半期は1,988百万円の支出）。これは、主に短期借入金の返済160百万円、配当金の支払額497百万円の支出要因によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額302百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	78,698,816	78,698,816	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	78,698	—	15,189	—	14,661

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	23,696	30.11
タキロン共和会	大阪市北区梅田3丁目1番3号	4,810	6.11
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,763	2.24
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,439	1.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,392	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,384	1.76
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	1,318	1.67
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,196	1.52
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	1,070	1.36
損害保険ジャパン 日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	987	1.25
計	—	39,057	49.62

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,763千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,392千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式7,677千株(持株比率9.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,677,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,690,000	70,689	同上
単元未満株式	普通株式 331,816	—	—
発行済株式総数	78,698,816	—	—
総株主の議決権	—	70,689	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロン(株)	大阪市北区梅田三丁目1番3号	7,677,000	—	7,677,000	9.76
計	—	7,677,000	—	7,677,000	9.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,782	13,925
受取手形及び売掛金	22,604	20,302
電子記録債権	3,925	3,831
商品及び製品	7,653	7,549
仕掛品	2,087	2,225
原材料及び貯蔵品	1,825	1,852
繰延税金資産	599	589
その他	965	897
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	53,429	51,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,750	8,491
機械装置及び運搬具（純額）	5,417	5,178
土地	10,117	10,089
建設仮勘定	361	558
その他（純額）	874	951
有形固定資産合計	25,520	25,269
無形固定資産	328	335
投資その他の資産		
投資有価証券	3,568	3,559
繰延税金資産	4,137	3,877
退職給付に係る資産	60	56
その他	1,161	1,084
貸倒引当金	△118	△75
投資その他の資産合計	8,808	8,501
固定資産合計	34,657	34,106
資産合計	88,087	85,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,140	13,074
電子記録債務	468	1,858
短期借入金	1,719	1,564
1年内返済予定の長期借入金	186	186
未払法人税等	895	763
賞与引当金	956	999
その他	3,699	3,209
流動負債合計	23,066	21,656
固定負債		
長期借入金	790	697
繰延税金負債	762	759
役員退職慰労引当金	5	6
退職給付に係る負債	15,544	11,954
資産除去債務	309	310
その他	1,147	2,312
固定負債合計	18,559	16,042
負債合計	41,626	37,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	21,489	22,139
自己株式	△2,320	△2,322
株主資本合計	49,024	49,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,035
為替換算調整勘定	54	△69
退職給付に係る調整累計額	△4,364	△3,774
その他の包括利益累計額合計	△3,269	△2,808
非支配株主持分	706	707
純資産合計	46,461	47,573
負債純資産合計	88,087	85,271

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	34,945	35,068
売上原価	23,737	23,467
売上総利益	11,208	11,600
販売費及び一般管理費	※9,821	※10,060
営業利益	1,386	1,539
営業外収益		
受取配当金	49	48
持分法による投資利益	33	29
その他	122	84
営業外収益合計	205	163
営業外費用		
支払利息	15	15
売上割引	27	27
貸貸費用	22	20
為替差損	—	68
その他	23	3
営業外費用合計	89	135
経常利益	1,502	1,567
特別利益		
固定資産売却益	22	1
投資有価証券売却益	150	46
退職給付制度改定益	—	363
負ののれん発生益	195	—
関係会社整理損失引当金戻入額	9	—
特別利益合計	377	411
特別損失		
固定資産処分損	15	23
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	27
特別損失合計	15	50
税金等調整前四半期純利益	1,864	1,928
法人税等	732	761
四半期純利益	1,132	1,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,106	1,147

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,132	1,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	△10
為替換算調整勘定	45	△132
退職給付に係る調整額	167	590
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	64	447
四半期包括利益	1,196	1,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,156	1,609
非支配株主に係る四半期包括利益	39	5



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,864	1,928
減価償却費	1,499	1,497
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	△2,749
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△150	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27
のれん償却額	18	—
負ののれん発生益	△195	—
受取利息及び受取配当金	△50	△49
支払利息	13	15
売上債権の増減額 (△は増加)	1,908	2,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△638	△113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△579	△666
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	1,726
その他	△450	△337
小計	3,186	3,607
利息及び配当金の受取額	51	49
利息の支払額	△14	△10
補助金の受取額	—	2
法人税等の支払額	△353	△840
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,869	2,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,778	△1,829
有形固定資産の売却による収入	52	29
無形固定資産の取得による支出	△10	△82
投資有価証券の取得による支出	△11	△38
投資有価証券の売却による収入	283	77
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4	△7
貸付金の回収による収入	18	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △180	—
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	△1,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,350	△160
リース債務の返済による支出	△51	△41
長期借入金の返済による支出	△85	△93
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△497	△497
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	△798
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△737	143
現金及び現金同等物の期首残高	13,571	13,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,835	※1 13,903

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (追加情報)

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

#### (退職給付引当金)

当社は平成28年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

この移行により、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益として363百万円の特別利益を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員の住宅資金借入金	23百万円	19百万円
伊藤忠ドイツGmbH	—	0

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	2,192百万円	2,330百万円
運搬費	2,105	2,038
賞与引当金繰入額	496	525
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
貸倒引当金繰入額	△0	△8
退職給付費用	356	437
研究開発費	418	302
減価償却費	264	248

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	12,857百万円	13,925百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22	△22
現金及び現金同等物	12,835	13,903

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

株式の取得により新たに日本ポリエステル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本ポリエステル株式取得の取得価額と日本ポリエステル株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,985百万円
固定資産	1,197
負ののれん発生益	△195
流動負債	△2,956
固定負債	△759
日本ポリエステル株式の取得価額	270
日本ポリエステル社の現金及び現金同等物	△89
差引：日本ポリエステル社の取得のための支出	180

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	497	7.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	497	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	17,912	4,426	11,737	870	34,945
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	6	65	-	108
計	17,947	4,432	11,802	870	35,053
セグメント利益又は損失(△)	△101	837	742	△93	1,386

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

住環境事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に日本ポリエステル株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益195百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失には含まれておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	18,360	4,450	11,365	891	35,068
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	14	38	-	88
計	18,395	4,465	11,404	891	35,156
セグメント利益又は損失(△)	△183	873	820	29	1,539

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円58銭	16円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,106	1,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,106	1,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,028	71,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 配当金支払額

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額……………497百万円

1株あたりの金額……………7.0円

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

タキロン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 康仁 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 英樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。